

大学ボランティアセンターと NPO との連携

柴田 和子*¹ 富川 拓*² 大東 貢生*³
山田 一隆*⁴ 古川 秀夫*⁵

Cooperation between University Volunteer Centers and community-based NPOs

Kazuko SHIBATA*¹, Taku TOMIKAWA*², Takao OTSUKA*³
Kazutaka YAMADA*⁴, Hideo FURUKAWA*⁵

Almost a decade has passed since the inter-regional association program of universities started in Japan. During these years, many researchers released their reports concerning about this issue. Most of them were about the educational effect or good result of this program.

However, the problem of this program has begun to talk recently among the people who concerns the project, and some of the well-known model programs in the early period have already perished.

Why so? In this paper, I tried to look for the reason how the problems have been caused, with the interviewing both the school side and the citizen side, include NPO, also with the reports of the projects. And I found that there exist some differences on the goal of the project between school side and citizen side.

This is why, I also added some examples to solve these problems, in order to make the inter-regional association program of universities successful.

1. はじめに

近年大学では、様々な部門で地域社会との相互連携が試みられている。文部科学省は、2013年度から地域コミュニティの中核的存在として大学の機能強化を図ることを目的として「地（知）の拠点整備事業」を実施している。それまでも教育改革の一環として2003年から教育の質向上に向けた取り組みや政策課題対応型の取り組みを推奨する「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」、「現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム（現代GP）」、「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」を実施し、地域と大学が連携して地域の問題解決に当たる実践型教育プログラムを多数採択している。このような地域社会と連携した教育・研究・社会貢献を進める教育改革の一環として、大学ボランティアセンター（以下大学VC）の設立も位置づけられる¹⁾。

大学VCは、学生のボランティア活動の拠点として、活動を通じた実践型教育を行う教育・研究機関として、一方、大学内の豊富な資源を活用して社会貢献に寄与するための地域に開かれた窓口としての機能を有している。業務は、ボランティアコーディネート、学内におけるマッチング事業、海外・国内の地域連携事業、学生スタッフ育成事業、ボランティアリーダー育成事業、情報提

*1 龍谷大学非常勤講師

*2 聖泉大学人間学部

*3 佛教大学社会学部

*4 立命館大学社会連携課

*5 龍谷大学国際文化学部

供、VC 広報など多岐に渡る。学生が自主的に行うボランティア活動を支援する一方、地域貢献活動を学生のより深い学びを得る体験学習と結び付けて考えるサービラーニングの手法が導入されたことにより、さまざまな地域連携のプログラムが開発されている。

ところで、それらのプログラムを用いた地域連携活動には、どのような連携効果がもたらされるのだろうか。大学 VC 側から見た地域連携効果については、さまざまな論者により論じられてきた。いずれも、学生が地域社会の中で自主的に活動し内省する体験を通して、活動先への理解と自分自身に対する客観的な理解を深め、学びの意欲を醸成し、対社会的能力が獲得できたことを明らかにしている（山西 2006 安藤 2007）。学生の活動体験による「見えない力」の獲得、態度変容への肯定的評価といったボランティア活動が持つ教育的意義に関して肯定する論調が多くを占めている。一方、学生の受け入れ先である地域 NPO 等の非営利組織側から連携効果を分析した先行研究は限られている。少ない先行事例の中で津止らは、第 1 に学生が地域に「いる」ことによる実在的效果、第 2 に第三者の視点により地域の再確認が行われ、課題解決に際し一緒にアプローチできる実際の効果、第 3 に地域組織と教育機関をつなぐ仕組みの構築へ効果があったこと明らかにしている（津止・日紫喜 2009）。

大学 VC と NPO との地域連携効果に関しては、大学側は学生の学習効果について関心が高く、一方 NPO 側は、学生がいるだけで効果を感じる実在的效果から課題解決による実際の効果まで幅広い評価軸を持っている。大学 VC と NPO 双方の連携効果に対する評価視点が異なることが指摘できる。しかし、NPO 側から見た連携効果については、研究事例が少なく、また活動内容や連携の仕方について各事例に差異があるために NPO 側は地域連携をどのような視点から評価するのか、どのような地域連携を効果的と認識し、継続的な関係を維持していこうとしているのかについて詳細が明らかになっていない。

そこで本稿では、大学 VC との連携相手である地域 NPO との間にどのような連携効果が得られているのかについて、大学 VC が主催する地域連携のプログラムを事例にして、主に NPO 側の視点から検討する。なお、大学 VC は、運営方法の違いから学生主体型と大学主導型の 2 つのタイプに分類できる²⁾。学生主体型は、学生のボランティア活動への支援要請と地域側からのボランティア窓口の開設要望に対応して設置されたもので、VC の運営において学生スタッフが主体となり、窓口業務やプログラムの企画を行うタイプである。大学主導型は、2000 年以降に日本に導入されたサービス・ラーニングの考え方を導入したカリキュラムを有している VC で、コーディネーターや教員が運営の中心となるタイプである。今回は、両タイプの VC から学生主体型として A 大学 VC、大学主導型として B 大学サービラーニングセンター（以下 SLC）が企画した地域の祭りに関する活動を取りあげ、両大学 VC に関する報告資料及び関係者、地域受入側である NPO へのインタビューにより両タイプの地域連携の実態について明らかにする³⁾。

2. 学生主体型大学 VC における地域連携プログラム

2.1 A 大学ボランティアセンターにおける地域連携

A 大学 VC は、地域側のボランティア活動参加要請を受けて、またボランティア活動を行う学生の活動拠点として、仏教系私立大学としての設立理念の具現化により 2001 年に設立された。ボランティア活動を共生教育の一つとして位置づけ、思いやりと責任感のある行動的な人間を育成す

ることを目的としている。具体的には、学生や教職員へのボランティア情報の提供とともに、ボランティアのきっかけづくりや活動を通じた地域貢献につなげる活動を展開している。

大学 VC は、教員組織である共通教育推進機構に設置されている。運営にはセンター委員会を置き、教員・職員（兼任）・事務スタッフ・学生スタッフが携わっている。業務には、学生スタッフと専門職として雇用された専任コーディネーターとが深く関わっている。学生スタッフは、各キャンパスに設置された大学 VC に 110 名が在籍している。彼らは VC 主催のボランティアプログラムを受講後、VC 内に交代で常駐してボランティア希望学生の相談に対応するとともに、各種講座・講習会、シンポジウム、ワークショップ等を企画・実施している。学生が業務を行うことで一般学生のボランティア活動に対する敷居を低くすると同時に、学生スタッフ自らのキャリアアップも図っていこうとするねらいがある。専任コーディネーターは、学生の相談対応、地域との連絡対応、VC 広報などに加えて、学生スタッフへのアドバイスや実務上の援助を行っている。

A 大学 VC では、2 種類の地域連携活動を行っている。1 つ目は、学生のニーズに合わせた活動先との連携、2 つ目は、企画型のプログラム開設による連携である。1 つ目については、大学 VC を来訪した学生に対してマッチングを行い、大学 VC に登録された約 150 のボランティア・NPO 団体の中から個別に活動先を紹介するものである。2 つ目については、NPO 側からの活動依頼を受けて学生スタッフが体験型プログラムとしてパッケージ化し、全学部の学生を対象に参加者を募集する形のものである。商店街夜店、大津祭、野宿者支援、子供フェスタ等がその一例で、活動期間が短いイベント型のボランティア活動が大半である。学生と地域とがつながるきっかけを提供することを目的としている。活動中、指導役の学生スタッフと一般のボランティア希望学生が共に参加する形を取るため、ボランティア活動を行ったことのない学生でも安心して活動に参加することが可能である。そして、活動プログラムのほとんどが毎年継続して開催されている。

2.2 地域連携プログラムの具体的事例

ここでは、二つ目に取り上げた企画型地域連携の例として大津祭ボランティアを取り上げる。

大津祭りは、江戸時代初期から 370 年続く天孫神社の祭で、湖国三大祭の一つである。9 月 16 日から 1 ヶ月間旧市街地で開催され、10 月 10 日前後の土日に開催される本祭では、13 基の曳山がお囃子に乗って巡行し、毎年約 20 万人の観光客が訪れる。大津の旦那衆が主催する祭りで、かつては、神事や曳山への搭乗は旦那衆、山の組み立て・解体、山曳きは人足を雇用して実施されていた。しかし、少子高齢化や中心市街地の衰退で祭りの担い手と運営資金が不足する中、1973 年以降は大津市からの支援金、大津に駐屯する陸上自衛隊員や地元企業の社員による山曳きボランティアを加えて開催されるようになった。現在、曳手はすべてボランティアで、一基につき 20 人～25 人、のべ約 300 名が参加している。旦那衆の集まりである大津祭曳山責任者会が 2006 年に（特活）大津祭曳山連盟として法人格を取得してからは、警備、飾り幕張、スタンプテールリングなど運営支援分野でもボランティア募集を行っている。大津市内にキャンパスを構える 3 大学も授業の一環としての作品制作や、ボランティア活動などで祭りに参加している。

A 大学では、それまでも若干名の学生が大津祭ボランティアを行っていたが、2006 年に（特活）大津祭曳山連盟がより多くの若者の参加者を求めて A 大学 VC に依頼状を出したことで、大学と地域 NPO との連携が成立した。それ以降大学 VC では、毎年「大津祭ボランティア」を募

集し、その関係は、現在も継続中である。

この大津祭ボランティアは、「大津祭りを一人でも多くの学生に知ってもらい、ボランティアに参加した学生に大津の文化・伝統を知り、学生が地域の一員として何ができるかを考えること」を目的に掲げている。スケジュールは、6月に（特活）大津祭曳山連盟理事会からボランティア活動協力依頼を受けて、7月にキャンパス内で学生のボランティア募集キャンペーン、10月初旬に参加希望者への現地説明会、山建ての見学と試し引き、10月10日前後の土日で宵宮、本祭りへの参加及びその後の振り返りが行われている。宵宮、本祭では、曳山綱引き班、スタンプテーリング班、巡行ルートの警備班、大津祭 PR グッズ配布班、幕張り幕下ろし班を編成し、責任者であるコアスタッフ（学生スタッフの中から選出）を中心として各班の学生スタッフが一般学生に活動内容を指導しながらボランティア活動を遂行している。学生スタッフと一般学生が共に行動することで初心者でも無理なく活動に参加している。また、活動後に参加者全員による活動への振り返りを行うことで、個人の学びの再確認を行うとともに反省点を学生スタッフやコーディネーターを通して次年度の活動につなげている。2012年には、一般学生47人学生スタッフ30人の計77人が参加し、年々一般学生の参加数が増加している。

最近のプログラム変更点は、大学 VC 側が地域 NPO やボランティア同士の交流を積極的に進めようとしているところである。2006年の連携開始時点では、主催者側の（特活）大津祭曳山連盟とは、事前に書類を交わすだけで本祭が初顔合わせとなっていた。参加学生からは、祭りに参加しても地元住民と接する機会がない場合もあり、そこが不満点として挙げられていた。そのため2010年からは、祭り1週間前に現地で（特活）大津祭曳山連盟の事務局スタッフに地域の歴史的説明や山建ての見学、試し引きを実施してもらうようになった。さらに2011年からは、ボランティア募集キャンペーンにおいて大津祭りに関する写真展示や映画上演、（特活）大津祭曳山連盟スタッフによる大津祭りの紹介やお囃子の実演を実施した。活動参加者同士の交流に関しても、2012年からプログラムを工夫して本祭り1か月前には参加者交流会を開催し、本祭りまでに参加者同士が知り合いになれるように学生同士の交流にも力を入れるようになった。

学生たちへのインタビューや報告書の記述からは、大学立地地域における活動体験、特に日常生活とはかけ離れた地域の歴史や伝統に触れる貴重な体験ができたことに対して大いに評価している。そして、地域の伝統行事への参加により、地元の人々の想いを感じ、異分野の人々とのコミュニケーションを楽しみながら、地域貢献ができたことへの達成感や満足感を得ている。

また、コーディネーターによると、プログラムに参加した学生は、次年度も大津祭りボランティアや別のプログラムに参加するようになり、ボランティア活動体験を深めていくきっかけになっている。さらに学生スタッフに企画を任せることで、学生の自発性を醸成する役割も果たしている。しかし、NPO との打ち合わせや毎年活動に参加する学生スタッフは別として、一般学生ボランティアが短期間参加しても地域の現状や祭りの背景にまで興味を持つことは難しく、プログラムの目的である地域の課題解決に向けた活動への動機づけにまでは至っていない。ここに、短期イベント型ボランティア活動としての活動範囲の限界が見られる。



図1 大津祭りの様子



図2 大津祭り曳山の集合風景

2.3 NPO 側から見た地域連携活動への評価

このような地域連携に関して、受け入れ団体側である NPO 団体はどのような視点から評価しているのだろうか。

第一には、学生ボランティアに対し実働要員としての力を評価している。江戸時代からの伝統的祭礼である大津祭りは、祭りを滞り無く遂行し、次年度へ継承することを要求される。しかし、今や主催者側の尽力だけでは継承は不可能となり、地方自治体、企業や大勢のボランティアの力なくしては成り立たない。そのため、数百人規模の学生や社会人が無償で祭りに協力することで、祭はかろうじて成り立っている。A 大学 VC との連携開始も幅広い分野のボランティアを確保することを目的としていた。その点から見ても、大津祭を存続させるマンパワーとしての要因が強く、「学生がいないと成り立たないし、参加してくれる学生のパワーにはいつも感謝している」との言葉通り、学生の実働要員としての存在を大いに評価している。

第二には、地域の誇りを再帰させる存在として学生を評価している。「学生は達成感のある顔をして帰るため、毎年また来てほしいと思う」の感想に見られるように、学生が自ら選択して大津祭に参加し、達成感を得る姿を見ることにより、NPO 側は、伝統的な祭りを維持・継承していく旦那衆としての自負心を再び想起することができる。そのため、よそ者である学生が祭りを楽しみ、やりがいを感じている姿に好印象を持っている。

第三には、活動の自立性と継続性に関して評価している。NPO は、本祭の際に業務進行上の多忙さから各ボランティア団体への指導体制を取ることができない。しかし、学生スタッフの多くは、彼らの個人的興味から毎年祭りに継続参加し、初参加の一般学生ボランティアを現地で引率している。そして大学 VC は、毎年継続して祭りに参加しながら、学生が交代しても活動ノウハウが引き継がれるような仕組みづくりを行っている。そのため、NPO は大学 VC に受け持ち範囲の活動を一任することが可能となる。このような大学 VC としてノウハウを継承しながら継続参加する姿勢、そして大学独自で自律的な活動を行う姿勢を NPO 側は大いに評価している。

以上のような連携効果の獲得が大学 VC との関係性の維持や継続の方向性を決定づけていると言える。ただし、NPO が、連携の継続性の上に理想としている形は、ボランティアとしての一時的な関わりだけではなく、「まちなか大学」⁴⁾OB のように、自らが自律的・主体的に地域の歴史や課題に関する知識を習得した上で、実践活動としてボランティアに取り組むような、さらに積極的

な活動である。大学 VC 側との地域連携は、短期間イベント型ボランティア活動の参加であるため、活動期間中に地域 NPO が求める形での活動を参加学生に促すのは困難である。ただし、学生スタッフの中にはこのボランティアを機に「まちなか大学」に入学した上でボランティア活動を行う者も若干ではあるが現れてきている。このことは、継続的な関係性を構築したことの成果と言える。

3. 大学主導型大学 VC における地域連携プログラム

3.1 B 大学 SLC における地域連携プログラム

B 大学 SLC は、2004 年にボランティア活動に取り組む学生がその活動を通じてより学びと成長につながるよう、教育的なボランティア活動を支援することを目的として設立された。2005 年には、産業社会学部の「地域活性化ボランティア教育の深化と発展」が現代 GP に採択されて、事業完成年度である 2008 年からは、SLC と障害学生支援室を統合して共通教育推進機構内に SLC を設置し、「地域活性化ボランティア教育」を全学部対象、正課科目として開講した。

B 大学 SLC は、①サービス・ラーニングの普及により、学生のシチズンシップを涵養する、②サービス・ラーニングに関わる調査・研究を行い、参加型学習プログラムを開発・運営する、③ボランティアなどの社会貢献・連携活動の情報を収集、編集、提供するとともに、相談、調整を行い、課外活動を支援する、④社会貢献・連携活動に関わる地域・市民・機関とのネットワークを構築する、⑤学生と地域・市民・団体・機関との交流窓口として、両者に必要な活動や資源をコーディネートする、といったミッションを持っている。つまり B 大学 SLC では、通常 VC で行われるような学生への窓口対応に加えて、正課科目としてのサービスラーニングボランティア導入プログラム及び活動の支援・促進に取り組んでいるところに特色がある。

B 大学 SLC の運営は、教職員、コーディネーター、学生コーディネーターが行っている。コーディネーターは専従の契約専門職員で、ボランティア活動の支援や情報の発信、サービス・ラーニング科目の支援を行っている。学生コーディネーターは、学生の視点からボランティア活動を広め、学生と活動先との受け入れを仲介する役割を担っている。現在 1 キャンパス 20 名程度で、指定単位取得後にセンターに配属され、センターにおける窓口対応、ボランティア促進に関する企画・運営に携わっている。

B 大学 SLC が開講する教育システムでは、学生の学びと成長に応じた 3 段階の体系的なボランティア活動関連科目を配置している。その中で地域連携科目として開講されているサービスラーニング型の正課科目の一つが「シチズンシップ・スタディーズ I」である⁵⁾。この科目は、ボランティア活動を通じて地域に貢献しつつ、地域社会の一員としての自覚と能力を育み、専門知識の応用的な理解を深める事を目標としている。地域問題を解決するための活動やイベントを地域住民とともに企画していく長期間・プロジェクト型活動で、SLC マネジメントのもとで大学と活動先との相互連携で設計・展開される。まず担当教員は、地域から持ち込まれた課題の中から教育的プログラムになりそうな題材を探し、地域側受け入れ担当者を決定する。その上で、活動内容や日時、場所などを協議しながらプロジェクトを共同開発し、大学と受け入れ団体との間に覚書を交わす。授業では、事前学習段階で活動概要、マナーについてのレクチャー、教科・チーム・個人の目標を設定する。そしてプロジェクトごとに 42 時間以上の現地学習が行われる。プログラムの中間地点、

事後に振り返りの学習が行われ、最後に全体発表会、最終レポートの提出といったプロセスを経る。現在では 11 のプロジェクトが開講されている。

カリキュラムは、1 年ごとに見直され、地域側に継続要望があれば継続し、なければ中止としている。次年度継続するプログラムには、既履修生 1 名を学生サポーターとして雇用し、前年度に残された課題を継続できるように工夫されている。大学のカリキュラム上正課科目枠を外れても課外としてプログラムを組んでいる場合もある。

3.2 地域連携プログラムの事例ー草津街あかり華あかり夢あかりプロジェクトー

「シチズンシップ・スタディーズⅠ」科目の一コースである「草津街あかり華あかり夢あかりプロジェクト」は、授業の一環として祭りの企画・運営に携わるもので、プロジェクトの目的は、「来街者や地域の人々に様々なアイデアを提案、具現化し、街の人や行政と協力して実行することを通じて、事業が成功した時の達成感や、地域との一体感を感じる事」である。2010 年度からプロジェクトが開始され、現在も継続中である。

「草津街あかり華あかり夢あかり」は、2003 年から始まった旧中仙道と旧東海道を通る商店街通りから立木神社までの約 1 キロを 40 種類、約 1 万灯の明かりを灯すイベントである。1990 年代後半からベッタタウンとして急速に人口増加した同市では、新しい住民が以前から居住する住民と交流することなく、駅前商店街は大型スーパーに押されて売り上げが急速に下降していた。このような状態を危惧して、地域住民と草津市産業観光課が地域活性化のために週末の夕方に街中を歩き回ることができるイベントの企画を行った。開始から 2 年間は一部の有志による小規模エリアでのイベントであったが、3 年目からは、地元商店街が協力して開催エリアが拡大し、地域の有志や児童・生徒による明かりの展示やコンサート、アート制作等が行われるようになった。現在は、約 3 万人が訪れる秋のイベントとして定着しつつある。主催は駅前 11 の商店街、商工会議所、市内の事業者、町内会などが参加する「草津街あかり華あかり夢あかり実行委員会」で、事務局は、草津商工会議所内にある。

「草津街あかり・華あかり・夢あかりプロジェクト」は、約 8 か月に渡る中期的な実習形式を採用している。毎年 5 月から事前学習を開始し、現地における 48 時間以上のフィールドワーク、11 月の祭りを迎えて、12 月に振り返りやプロジェクト報告会の開催後、単位認定がなされる。担当教員は、大学内での事前・事後学習、活動報告会といった座学を担当し、コアタイムの時間を設けて学生からの現地学習報告・連絡・相談を受けている。現地での受け入れ団体は、開催主催団体である「草津街あかり・華あかり・夢あかり実行委員会」で、地域受入れ担当者は、草津市産業振興部産業観光課の職員である。開催される各種会議の連絡調整、現地フィールドワークの際の学生指導等、地域と学生の橋渡し役を担っている⁶⁾。プロジェクトは、現地での学習に重点を置くため、地域主導で行われている。受講生は、キャンパスのある草津市で地域貢献をしたいと考える者、まちづくりや地域政策に興味のある者など全学部横断的に毎年 10 名程度である。

フィールドワークにおいて受講生は、休日や放課後を利用して現地で作業を進めていく。多忙な学生たち全員がすべての作業に参加できるとは限らないが、SNS で情報を共有しながら広報班、企画班、地域班に分かれて作業を進めている。広報班は、ブログ作り、駅前や大学構内でのビラ配り、ラジオ・テレビ出演、年度によってはプレイベントの開催、友人への広報活動を行っている。



図3 当日の展示



図4 手作り灯籠の様子

祭りはキャンパスのある市内で開催されているが、学生が普段利用する駅や商圈からは離れているために学生にはあまり知られていない。そのため、自分たちでビラや広報紙を作成して学内や友人に対して宣伝活動を行っている。企画班は、行燈作成作業、灯籠の補修作業への参加を行っている。毎年大学独自の展示ブースが設定され、ブース内の企画運営は受講生に一任されている。学生同士アイデアを出しながら、展示作品を完成させている。その他展示ブース以外にも2011年度は行燈づくりのワークショップ、2012年、2013年度は、展示スペースへの誘導策としてのクイズラリーの実施など祭りの参加者との交流を促進するような独自企画を毎年打ち出している。地域班は、地域主催の委員会や部会への参加、他地域団体との交流を目的に設置された。しかし他地域団体との交流の面ではほとんど活動がなく、2012年度からは広報班と企画班に吸収された。二日間に渡る祭本番では、各会場の灯りの設営とメンテナンス、展示ブースの管理、灯りの見回り作業を行っている。

このような地域連携プログラムに対して、受講生への聞き取りや資料によると、地域連携効果の一つ目は、未知なる活動に参加し、創造的な活動ができたことに対する評価である。学生にとって普段の大学生活では、自らが企画・運営、実行する機会は乏しいが、プログラムに参加することにより、創造性を有する活動に主体的に取り組めたことに対して満足感を得ている。二つ目は、対社会的能力が養成できたことへの評価である。大学以外の世界に接することで、自分の世界が広がり、コミュニケーションの取り方等の社会性や共感性を身につけることができたことに対して肯定的に評価している。三つ目は、他者と交流することへの喜びである。同質の人間関係で構成される日常生活を離れて他学部の学生や地域の人など異質の人々と関わる機会を得たことで、異文化の人々とのコミュニケーションの取り方を学び、地域住民や活動メンバー同士と関わることを楽しみ、大学生生活の幅が広がる経験をしたことに対して評価をしている。

一方、大学 SLC スタッフは、履修生は、受講した友人の評判を聞いて履修する場合が多いことを考えると、履修生はカリキュラムに満足していると推察できる。少人数プログラムなので受講生に個別対応も可能で、担当教員や地域受け入れ担当者が丁寧に関わっている。対社会的能力については、事前に学習した上で現地実習に行くために今のところトラブルはない。プログラムを実践している時に一部の学生が非常にやる気を出し、その後も継続して地域ボランティアを行う場合があるが、一度単位取得をすると同じプログラムを再度履修することができず、地域への関わりが途切れる学生が大半であることを課題として指摘していた。

3.3 地域団体側から見た活動への評価

一方、地域受入れ担当者は、積極的にフィールドワークを望む学生が受講しているため、学生同士で団結し、非常にまじめに取り組んでいるし、態度・マナーともに申し分ないと評価している。45 時間以上の長時間にわたるフィールドワークの中で、学生同士がアイデアを出し合い、地元との連絡会議にも放課後や休日を利用して頻繁に参加する熱心な姿に好印象を示している。そして、学生自身への学習効果が高いことを評価しており、次年度の継続参加を望んでいる。

学生の受け入れ団体である「草津街あかり華あかり夢あかり実行委員会」メンバーは、複数回開催される地域の会合に学生が毎回参加し、当日熱心に祭を手伝う姿に好印象を示している。そして、独自にイベントの PR を行ってくれるので、祭の PR 効果に関しても評価している。毎年参加するため、前年度とは異なる展示形式を期待するようになるが、学生はそれに答えて新企画を立てて展示物を作成して祭りを盛り上げてくれる。このように学生が関わることによる祭りの実際的な効果は大きいと感じている。

以上のように実行委員会は連携に高評価を示し、継続した連携を望んでいるが、祭りの準備段階において実際の学生と接する機会はあまりない。実行委員会メンバーが学生と接する機会は、開催エリアごと招集される地域部会や実行委員会、行燈の補修作業、祭り当日など限定的である。数少ない協働作業の場である灯籠の補修作業時も、世代間の違いから参加者全員が交流するまでには至らず、接し方に苦慮している状態である。まして参加学生は、科目単位を取得すればプログラムを終了してしまい、次年度の学生と交代するため、実行委員会側としては学生に対して余計に打ち解け難いようである。その点は、受講生も感じているようで、受講生や ES としてプログラムに 2 年間参加した学生でさえも、地域の人々と打ち解けるのは難しく、担い手として共に活動するのではなく「受け入れ先は学生に来てもらっている感じで、こちらはその場を与えてもらっている感じ」であったことを指摘している。

このような連携交流の取りづらさは、一つ目は実行委員会や祭りの特性と関係している。祭りの主催団体である実行委員会は、祭開催時の限定団体で、内実は各種団体の集合体であり、展示物やイベント等の企画・作成は、この各種団体ごとに役割分担されている。そして各種団体の代表者の大半は一年で交代するため、主体的な意見や委員会内でのリーダー出現が難しくなり、毎年の祭りの流れを変更することなく「こなす」感覚となっている。二つ目は、大学側のプロジェクトへの関わり方に関することである。「シチズンシップ・スタディーズ I」は、学内実習と現地実習との間で別の指導担当者を置き、分担体制を敷いている。そのため、地域側は大学側の担当教員や大学の意向が見えにくく、それが学生への関わりを躊躇することにもなっている。それでも実行委員会メンバーは、年数を重ねることで受講生らを団体愛称で呼ぶようになり、悪天候の中での過酷な整備作業を共有体験することにより、徐々にではあるが連帯感を持つようになっていく。学生側も地域住民との交流を積極的に働きかけるためにオリジナル灯籠づくりのワークショップを開いたりするなど工夫を重ねている。

4. 大学 VC と地域 NPO との連携における効果と課題

大学ボランティアセンターと地域 NPO との連携について主に NPO 側の連携効果に関して当事者へのインタビューから考察してきたが、ここで両タイプの企画型地域連携プログラムを比較しな

がら地域 NPO が語る連携効果に関してもう一度整理したい。

学生主体型である A 大学 VC の事例として取り上げた地域連携は、NPO 側の依頼を受けて大学 VC が企画し、募集が行われる短期間のボランティア活動であった。参加経験のある学生スタッフが一般ボランティアを指導することで、初心者でも参加しやすい形式となっている。また、毎年継続して同様の依頼を受けるために、大学 VC で活動ノウハウを蓄積している。そのような活動に対して地域の NPO は、祭り存続の為の実働要員としての実的な効果、祭りの支援団体として精神的な効果に対して評価していた。そして、祭ボランティアのノウハウを継承する機関として信頼関係を構築できていることを評価していた。

一方、B 大学 SLC で行われている大学主導型の地域連携プログラムは、授業として履修登録した学生がイベントの実施に至る経過を実行委員会と共に企画していく長期間・プロジェクト型活動であった。地域受け入れ団体側は、受講生らが独自に展示企画や PR をすることによりイベントの厚みが増すことに関して実的な効果があることを評価して、継続的な関係を望んでいた。

二事例の地域 NPO は、一つには、学生からの労力やアイデア提供により、何らかの地域活性化を感じている。二つには、祭りや地域に愛着を持ち、支援する学生がいることで祭りの精神的な支えとなることを実感している。三つには、大学との連携に対して、学生に特定地域やイベントのファンになってもらうことで特定地域への PR 効果が上がることを確信している。一方大学側は、学生が地域の課題に取り組み、それに対処することを通して自己成長や対社会的能力が促進されるといった教育的効果が見られることを評価している。このように、大学の地域連携プロジェクトは、大学、地域 NPO 双方の目的に応じた連携効果を感じているために、関係性を継続しようとしている。

さらに、双方がより連携効果を実感するために、ここで2つの課題を挙げておきたい。一つ目は、地域連携の在り方への再考である。今回の2つのケースにおける大学と地域 NPO との関係は、作業の役割分担を行った上での連携活動が主であった。A 大学 VC の地域連携プログラムにおいて NPO は、学生に対して募集時や事前説明会などの限定した時期に接する機会はあるものの、当日には多忙であることと既に大学 VC との信頼関係が構築されていたため、ボランティア活動を大学 VC に一任している。B 大学 SLC の「シチズンシップ・スタディーズ I」では、祭りの準備作業において実行委員会との協働企画・作業の場面が少なく、受講生らは独自で祭りの PR や展示物の企画・作成を行い、プログラムは受講生の中だけで完結していた。

異なる組織の協働実態について研究を行った池田によると、協働概念には、連携モデルと協働モデルが存在する。連携モデルは、学校・家庭・地域といった単位の独立性を前提とする、分業論的な立場に立つものであり、協力関係は部分的な対処といったものになる。協働モデルは、それぞれの単位が相互依存、相互補完関係を前提として、協働論的な立場に立つものである（池田 2001）。今回の2つのケースは、連携モデルでの連携であったといえよう。インタビューの中では、地域のイベントに参加して地域連携しながらも、協働連携不足である点を学生側、NPO 側双方が指摘している。このような連携モデルでの連携では、多くの人は顔を揃えているが、創造的な働きは芽生えにくくなる。大学と地域とが連携し、効果的な活動を行うには、相互交流の元に我々意識が生まれるような協働モデルでの連携が望ましい。

そのためには、大学と地域 NPO との協働作業や学習機会の供与、交流する場の設定をコーディネ

ネットする必要があるだろう。NPO メンバーである理事や委員は、地域の役職者として、あるいは経営者や専門家としての顔も持つ社会人である。NPO 側には、社会人として次代を担う学生たちへの教育効果を考慮しながら学生と接する姿勢を望みたい。卒業後社会人になる学生たちにとってこれらの人々と協働モデルで連携することは、対社会的能力を獲得することに大いに役立つであろう。大学側 NPO 側双方が地域行事を通じた協働参加とそれに伴う連帯意識を持つことで、「地域の大学」という親近感を醸成していくこととなるだろう。

二つ目は、「連携」に対する大学と NPO との理解の違いを埋めることである。大学側は往々にして、企画を立て、プロセスを学ぶ学習過程に重点を置きがちになるし、毎年学生の交代がある為に同様のプロジェクトでも満足し、新しいプロジェクトの立ち上げが滞りがちになる。それに対して地域側は、プロセスよりも地域活性化が成し遂げられたどうかの成果を重視し、年度ごとに更なるステップアップを求める傾向にある。このような双方の思惑の違いが、地域連携が思うとおりにいかず、双方の連携を解消させる要因になりやすい。A 大学 VC と連携する NPO は、短期間・動員型の活動依頼を行っているが、地域連携を継続的に進める中で、短期間・動員型の活動からさらに自主学習体制での連携といった新たなステージでの連携を理想としていた。一方、大学 VC 側は、現在の地域との連携プログラムの目的を学生がボランティアに関わる為のきっかけづくりとしているために、地域学習レベルまでは望んでいない。このようにどのレベルでの連携を推進していくか、毎年の双方の話し合いの中で到達点に関する合意形成をしておく必要があるだろう。

そして、良好な連携を望むためには、大学側に地域住民の意識を十分に理解しながらプロジェクトを意図する方向にアレンジする能力を備えたコーディネーターの存在が重要となる。そして、担当者が連携の重要性を認識するとともに、学生たちの活動後の反応などもフォローアップする努力が必要であることはいうまでもない。活動ノウハウを蓄積するためにも、大学 VC のコーディネーターは複数年度で雇用することが必要であるし、地域側の責任者に対しても、複数年度で関わり、教育的視点で学生を指導する役割を依頼することが必要である。

以上のように異なるタイプの大学 VC における地域連携プログラムを見てきたが、この事例は、数ある地域連携プログラムの中の一例に過ぎない。大学と地域との連携取り組みは国が掲げた社会連携政策への関心と相まってますます盛んになってくる。そして、地域連携の取り組みに関して、評価基準のガイドラインが必要となる。その際に、大学側の評価基準だけではなく、提携先である地域側からの評価もあわせて考えることで、地域住民と学生が協働で活動に参加する「参画」の自覚を持ちながら地域連携を行うことが出来るようなプログラム作りが可能となるであろう。

注

- 1) 大学 VC は、2002 年中央教育審議会答申においてボランティア活動・奉仕活動・体験活動を推進するサポート体制の充実が提唱されて以降、多くの大学で設立された。1990 年代には 8 校のみの開設であったが、2010 年には 133 大学・短期大学と多くの高等教育機関で設立されるようになった。それは、2003 年に文部科学省が開始した特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）で地域と大学が連携して地域の問題解決に当たる実践型教育プログラムが多数採択され、実施期間終了後の受け入れ機関として大学 VC が開設される例が多く見られたからである。
- 2) ボランティアセンターの具体的取り組みを調査する為、関西圏内の大学に設置された大学ボランティアセンター 26 箇所へボランティアセンターに関する資料依頼と活動内容や地域との連携、正課科目との連携の状況についてアンケートを実施した。実施期間は 2009 年 9 月 1 日～30 日で、15 箇所から返答があった。

た（有効回答率 57.7%）。これらの事例から設立年や設立目的、運営方法、活動内容を考慮して分類すると、学生主体型と大学主導型に分類することが可能であった。

- 3) A 大学 VC の記述に関しては、コーディネーターへのインタビュー（2010. 8. 27, 2010. 9. 28, 2013. 7. 12）、学生スタッフへのインタビュー（2013. 7. 12）、A 大学 VC との連携 NPO である大津祭曳山連盟事務局局長へのインタビュー（2010. 9. 11）、参考資料として龍谷大学ボランティア・NPO 活動センター、2009『2008 年活動報告書』、2010『2009 年活動報告書』、2011『2010 年活動報告書』、2012『2011 年活動報告書』や龍谷大学「龍谷大学ボランティア・NPO 活動センター」<http://www.ryukoku.ac.jp/npo/index.php>（2013. 9. 15 現在）を使用している。

B 大学 SLC の記述に関しては、SLC 主事、B 大学共通教育推進機構講師、同生涯学生支援室へのインタビュー（2010. 9. 29）やサービスラーニングセンター関連資料、受講生へのインタビュー（2013. 7. 05）、草津市産業振興部産業振興課へのインタビュー（2010. 10. 22）、街あかり華あかり夢あかり実行委員会委員へのインタビュー（2013. 7. 23, 2013. 7. 30）、立命館大学「立命館大学サービスラーニングセンター」<http://www.ritsume.ac.jp/slc/>（2013. 9. 15 現在）、おきに滋賀「まちあかりつつさど」<http://ritsumachi.shiga-saku.net/d2011-11.html>（2013. 9. 20 現在）を使用している。

- 4) 「大津まちなか大学」は、2006 年大津市都市再生課が市民に大津市の歴史を知ってもらおうと企画したもので、毎週 1 回半年間の研修が課せられている。卒業生で結成した「長柄衆」は、毎月大津に関する歴史の講義や体験学習を行い、その一環として大津祭りに参加し、観光客の対応や祭りのボランティアを行っている。
- 5) 「シチズンシップ・スタディーズ I」は、2012 年から開講され、前年までのカリキュラム名は「地域活性化ボランティア」であった。教科内容は同一である。
- 6) 草津街あかり華あかり夢あかりが「シチズンシップ・スタディーズ」に組み込まれた経緯は、2007 年から「近江草津論」を担当し、「草津街あかり華あかり夢あかり」の当日ボランティア体験を講義に盛り込んでいた産業観光課職員が、「地域活性化ボランティア（シチズンシップ・スタディーズ）」の存在を知り、学生が達成感を得られるような長期的な関わりができるのではないかと大学側にプログラム参加を持ちかけたことによる。そのため、「地域活性化ボランティア」開始後も引き続き地域側担当を草津市産業観光課職員が担っている。

参考文献

- 安藤淑子、2007「大学の地域貢献における学生ボランティア活動の評価と位置付け」『山梨県立大学国際政策学部紀要』NO.2 pp 7-5
- 池田寛、2001『学校再生の可能性』大阪大学出版会
- 石井祐理子、2005「大学におけるボランティア活動推進の意義と課題」『京都光華女子大学紀要』43 pp 181-202
- 赤澤清孝、2010「大学ボランティアセンターの現状と課題 全国における大学ボランティアセンター実態調査より」『大学と学生』2010. 3 pp 35-43
- 津止正敏・日紫喜あゆみ、2009「地域活性化における学生参加の意義と可能性－地域と大学の連携課題－」ミネルヴァ書房『ボランティア教育の新地平』pp 134-155
- 特定非営利活動法人ユースビジョン、2009『地域貢献活動による学生の学びと成長を促すために』
- 富川拓・柴田和子・大東貢生、2012「教育機関との連携を志向する非営利組織の特徴」『龍谷大学国際社会文化研究紀要』第 14 号 p 17-26
- 杉岡秀紀・久保友美、2007「関西を中心とした大学ボランティアセンターの現状・課題、展望」同志社大学人文科学研究所『社会科学』79 pp 129-158
- 山西裕美、2006「大学におけるボランティア活動体験プログラムの実践について」『九州保健福祉大学研究紀要』7 pp 93-102

付記

本稿は、2010 年 11 月 7 日第 83 回日本社会学会大会「高等教育と地域との連携－大学ボランティアセンターの活動を中心として－」の発表報告に基づいている。